

令和3年5月20日

【小田桐企画官】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会の第15回会議を開催いたします。委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、御出席いただきまして誠にありがとうございます。

冒頭の進行をしばらく務めさせていただきます国土政策局総合計画課の小田桐と申します。どうぞよろしく願いいたします。

本日の会議は、ウェブ会議形式で開催させていただきます。また、これまでの会議と同様に、御希望される方にウェブにて傍聴いただいております。なお、ウェブ会議における運営方法につきましては、前回と同様とさせていただきます。円滑な進行のため、委員の皆様におかれましては、御発言される除いて音声の設定をミュートとしていただき、御発言の御希望等ございましたら、チャットでお知らせいただければと存じます。そのほか何かございましたら、事務局までお知らせください。

本日は11名の委員全員の御出席を予定しております。また、家田委員、高村委員におかれましては、11時頃に御退室予定と伺っております。

それでは、これ以降の議事進行は、委員長でいらっしゃる増田委員にお願いしたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

【増田委員長】 それでは、今日の議事のほうに入りたいと思います。

議事次第を御覧いただきますとお分りのとおり、最終取りまとめについてということになっております。ずっと長らくこの委員会を開催してまいりましたが、いよいよ本日が最終回ということになります。

本日の議事ですけれども、前回の委員会で御議論いただいた骨子に基づいて、文書として最終取りまとめ案を、事務局のほうで作成しました。これについて御議論いただく予定でございます。委員の先生方には事前に御覧いただいているかと思っておりますので、そしてまた、その際にいろいろ御意見も伺っておりますので、できればこの最終取りまとめについての議論は、全体2時間のうち、前半の1時間程度でとどめたいと思います。もちろん、ご意見等ございましたら長引いても結構ですが、できれば1時間程度行いまして、残りの時間、後半のほうでは、今後の次の国土計画の策定に向け、検討を深めていく上で重要と

考えられます論点、方向性について、委員の先生方から御自由に御発言いただきたいと考えております。特に後半のほうは全員から御意見を頂戴できればと思っております。全体2時間の中で前半、後半とで分けて議論していきたいと思っております。

それから、先ほどお話がございましたとおり、家田先生と高村先生が11時頃御退室ということでございますので、本文の内容についての御意見と同時に、もしよろしければ後半のほうについても、何かございましたら、まとめておっしゃっていただければ幸いです。そういうことで、今日は取り進めていきたいと思っております。

それでは、早速前半のほうの議論を始めたいと思っております。まず資料1で議論しますけれども、事務局から説明をいただいて、その後、委員の皆様方から御発言をいただきたいと思っております。

それでは、事務局のほうで説明を、簡潔にお願いいたします。

**【藤田課長】** おはようございます。総合計画課長、藤田でございます。参考資料1ということで、コロナ関係の状況変化の資料は、参考としてつけさせていただいております。資料1の最終取りまとめ案のほうの御説明をさせていただきます。

既に骨子案ということで一度御議論いただいておりますけれども、それを文書として膨らましたというような形になってございます。

<はじめに>は、骨子にございませんでしたけれども、追加させていただいております。

1つ目のパラグラフでございますけれども、今回のコロナ禍での経験で、多くのことがデジタルの世界でもできることを、実感を持って知ることになったと。この流れは止めることはできず、これまでのリアルの世界からデジタルの世界に転換していくというような認識を書いております。

2パラグラフ目、16行目からでございますけれども、今回のコロナ禍では、リアルの貴重さも再認識することになったと。今後はデジタルの世界が進展していくにつれて、リアルがより貴重になっていくのではないかとということで記載させていただいております。

22行目から、デジタルの世界は場所や位置に縛られることはない。さらに、引き続き残るリアルの世界におきましても、デジタル技術を活用して効率化や利便性の向上を図れば、これまでより少ない人口規模でも持続的に、都市機能等を提供することが可能になるのではないかと。このような点を踏まえると、デジタル世界の到来というのは、これまで地理的条件の不利によって大きく制約されてきた地方にとっては、メリットになるのではないかとというような認識を書かせていただいております。さらに、価値観が多様化する中で、

多様性に富んだ都市、地域も必要となってくると。

このような前提の下で、今後の国土政策におきましては、SDGs等で掲げられた持続可能な社会の実現に向け、地球環境問題等のリアル世界の課題にも適切に対応しつつ、リアルの世界からデジタルの世界への社会構造の大転換を踏まえて、デジタルを前提とした国土の再構築を進めていく必要があるのではないかとということで記載させていただいております。

2ページ目でございます。その中で国土づくりの目標とその実現に向けた基本的方針ということでございまして、(1)課題認識、2つ目のパラグラフでございますけれども、現行の国土形成計画策定後にも、新型コロナウイルス感染症の拡大であるとか、デジタル革命の急速な進展、カーボンニュートラル宣言に見られるような地球環境問題の切迫性など、我が国の持続可能性を脅かしかねない急激な状況の変化が生じているということで記載させていただいております。

(2)国土づくりの目標ということで、2050年を見据えて目指す国土づくりの究極目標は、ご議論いただきました「真の豊かさ」を実感できる国土ということでありますけれども、この真の豊かさというのは個々人の価値観に基づいて多様であって、一律に示すことはできませんけれども、個々人からそれを追い求める上での共通の土台というのはあるのではないかとということで、これは骨子案でもおおむね書かせていただきましたけれども、1つ目として安全・安心、2つ目として自由・多様、3つ目として快適・喜び、4つ目として対流・共生ということで整理をさせていただいております。

3ページ目、(3)目標実現に向けた基本的方針ということでございまして、3つの視点を提示させていただいております。1つ目はローカルの視点ということで、個性豊かで利便性の高い持続可能な地域を、デジタル世界の到来という地方にとってのアドバンテージも活用しながら、多数創出していく必要があるのではないかとということ。

2つ目はグローバルの視点ということで、安全、快適に暮らし続けていくためには、人口減少下であっても稼ぐ力を維持、向上させていく必要があるという観点。

3つ目としては、ネットワークという形でいろいろくらせていただいておりますけれども、デジタルを前提とした国土の再構築という観点からしますと、人と情報をつなぐ情報通信ネットワークが不可欠であること、さらにはリアルな人と人、人とモノとのつながりの重要性も高まっておりますので、交通ネットワークの維持や利便性の向上を図っていく必要があるんだという点。さらには、このネットワークを広く捉えますと、人と土地の

つながりである国土の適正管理、人と自然とのつながりである災害対応や地球環境問題、人と社会とのつながりである共生社会の実現にも、積極的に取り組んでいく必要があるんだということで整理させていただいております。

4 ページ、頭の部分でございますけれども、新型コロナの経験を、むしろ社会をより良い方向に大胆に変革していく機会と捉えて、取組を大胆に進めていくことで、真の豊かさを実感できる国土の構築を図っていく必要があるのではないかとということで記載してございます。

2 ポツ、それに向けた具体的な取組の方向性でございます。(1) ローカルな観点でございますけれども、デジタルとリアルが融合する地域生活圏の形成ということでございまして、まず、基本的な考え方というのを追記させていただいております。

真の豊かさの実現に向けて目指すべき国土構造を考えるに当たっては、まず自由度、多様性の観点が重要だということで、個性ある魅力的な都市、地域が全国に数多く形成されることが望ましいということ、また、安全・安心という観点からいきますと、首都直下地震等の切迫に加えて、今回のコロナ禍でも再認識した東京の過密が抱える課題ということを踏まえ、引き続き、東京一極集中の是正というものにしっかり取り組んでいく必要があるとともに、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの有効利活用という観点からしましても、地方への認識が高まってきているのではないかと考えてございます。

加えて、デジタル世界がもたらす地方にとってのアドバンテージを考慮しますと、今こそ地方を、東京一極集中の是正に今まで取り組んできたわけですが、地方を再生していく好機であると記載させていただいております。

一方で、28 行目からですが、産業の構造がローカルとグローバルに二極化していると言われておりますけれども、経済成長を実現し、稼ぐ力を維持し続けていくためにも、大都市が牽引役となって、グローバルの世界で都市間競争に勝ち抜いていくことも必要だということでございます。

以上のことを考慮しますと、ポストコロナ時代には、大都市と地方の双方の強みを生かすような国土づくりを目指していく必要があるのではないかとということで整理をさせていただきます。

4 ページの下の方、4 層の国土構造ということで、これは既に御議論いただきましたけれども、生活エリア、次のページに行きまして、地域生活圏、広域ブロック、全国レベルという4層のレイヤーに、概念としては区分できるのではないかと。コロナ禍でも、デジ

タル世界に対応して個性ある多様な都市、地域を全国に形成していくためには、地域生活圏に着目をして、その維持、強化を図っていく必要があるのではないかということで、整理をさせていただきます。

その地域生活圏でございますけれども、範囲といたしましては、これまでは都市的機能をフルセットで維持、提供することを前提に、人口規模30万人前後、時間距離で1時間前後のまとまりというのを目安にしてまいりましたけれども、都市的機能の整備が進展していること、人々の行動範囲が広域化、多様化して、圏域内に都市的機能をフルセットで整備する必要が低下してきていること、また、都市的機能をデジタルで提供することも可能であることを踏まえすと、下のほうでございますけれども、36行目、人口10万人前後の圏域を一つの目安として、地域生活圏の維持、強化をしていくことが適当なのではないか。この圏域であれば、時間距離で1時間ないし1時間半の範囲で、大多数の国民が含まれることになりまして、人口減少下において、地域で安心して暮らし続けるためにも、また、後ほど出てまいります国土の適正管理という観点からも適切ではないかということで記載をさせていただきます。

その地域生活圏の内部でございますけれども、8行目、核となる拠点にコンパクトにまとまりつつ、拠点間をネットワークで結んで利便性を高める、集約・連携型の構造が適切であるということで記載させていただきます。

10行目から、10万人という目安を示しましたけれども、人口30万、50万人といった規模であるとか、地域の特性に応じた圏域づくりを進めていく必要があるだろうと。また、東京、大阪等の大都市近郊というのは特殊性がございます、それに応じた対応が必要だろうということについて記載させていただきます。

21行目から、こうした基本認識の下に、デジタル化の推進、リアルの充実に加えて、両方を有効に組み合わせる取組を、地域の特性に応じて圏域単位で実施し、デジタル技術を暮らしに実装していくことで、地域生活圏の活性化や利便性の向上を図っていく。さらには、地域固有の歴史、文化、自然環境等も生かして、個性ある多様な都市、地域を全国に形成していくというようなことを記載させていただきます。

具体的な取組でございますけれども、地域の創意工夫により検討すべきことでございますけれども、住民目線に立った分野横断的、包括的な取組や、官民による既存の行政界にとらわれない連携が重要になってくるのではないかとということで、視点として書かせていただいております。

具体的な内容につきましては、デジタル化の推進、次のページに行きまして、リアルの実装、さらに次のページ、デジタルとリアルを融合し暮らしに実装する取組ということで書かせていただいておりますけれども、おおむね骨子でも御議論いただいた内容を記載させていただきます。

8ページの24行目からでございますけれども、このような地域生活圏の形成につきましては、我が国全体でデジタルを前提とした国土の再構築に、真正面から取り組む必要があること、さらには、特に各地域生活圏においては、地域全体で創意工夫をし、構造転換に果敢に取り組んで初めて実現できるものであることという旨を記載させていただきます。さらに、住民が真の豊かさを実感するためには、デジタルとリアルを、自らの判断やニーズに応じて組合わせて使いこなす、新たなライフスタイルを身につけていくことが肝要だというようなことについて記載させていただきます。

このような地域生活圏の実現に向けましては、地域での実装を担う主体が不可欠でございますし、国はその仕組みづくりを含めて積極的に支援を行っていくべきであって、関係省庁間で重なる連携、支援の充実の在り方について検討していく必要があるということで整理させていただきます。

(2)はグローバルの観点ということでございまして、産業構造の転換と大都市のリノベーションでございます。

まず、産業構造の転換につきましては、イノベーションの創出が不可欠であるということで、9ページの11行目でございますけれども、特に大学等は、知の拠点としてイノベーションシステムの核となることが期待されるということで、大学等と産業が共同した技術開発を円滑にする環境整備であるとか、大学発のスタートアップ企業の創出支援等の取組を進めること、さらに19行目からですけれども、イノベーションの担い手となる人材の確保を創出していくことが重要であって、大学の資金力の底上げや、安定的な研究基盤の確保、博士課程学生等の処遇の改善、さらには、多様な人材が集うウォークブル都市の形成の推進が重要なのではないかとということで記載しております。

27行目から、一方で、イノベーションの担い手になるような人材のみではなく、生産年齢人口の減少が見込まれる中で活力の底上げを図っていくためには、多様な人材の活躍が重要であるという観点から、アクティブシニア層の学び直しであるとか、女性等のさらなる労働参画が重要であるという旨、記載させていただきます。

34行目から、重要分野への重点的取組であるとか、地域発のグローバル産業の育成に

ついてでございます。重要分野としては、デジタル分野、カーボンニュートラルや環境の分野、バイオ・医療等の分野ということが掲げてございますけれども、こういった産業、技術群の育成に、特に重点的に取り組むということでございます。また次のページ、10行目からですが、我が国の強みとしている素材産業に代表されるグローバルニッチ分野で、国際競争力を維持、強化していくためにも、その土台となる基礎的研究を一層強化していく必要があるのではないかと。さらには、デジタルに関しましては、デジタル技術を高度な製品・サービス、製造管理等へ応用していく、二次的応用分野において、積極的に取り組んでいく。地域生活圏におけるデジタル技術の実装というのは、こういう応用分野での産業育成にも資するのではないかとということについて記載しております。

これらに加えまして、各地域で生まれた技術の掘り起こしであるとか、企業と地域の大学や研究機関等との連携の促進ということを通じまして、地域発のグローバル産業の育成に積極的に取り組んでいく必要がある。また、地域の基幹産業としては、農林水産業や観光の重要性についても言及させていただいております。

大都市のリノベーションということでございますが、日本経済を牽引する役割が期待されておりますけれども、特に東京の経済成長率は地方よりも低く、労働生産性の伸びも低迷しているという状況でございますので、再生を図っていく必要があるのではないかと。その低成長の要因としましては、業務の効率の悪さが課題であることから、デジタル化の徹底等によって労働生産性を高めていくこととともに、他国に比べて、金融等といった比較的生産性の高い産業のシェアが低いということも一因でございますので、地域集約型の高付加価値なビジネスの集積地として、機能を強化していく必要があるのではないかとということについて言及させていただいております。

次のページでございますけれども、それに向けた具体的な取組としては、規制や行政手続の合理化、グローバルビジネスに対応したビジネス環境・機能の充実、グローバルに活躍する人材に選ばれる都市を目指して、外国人居住者向けの生活サービス水準の向上等が必要なのではないかとということで整理させていただいております。

スーパー・メガリージョンの関係でございますけれども、融合の効果、シナジー効果の最大限の発揮であるとか、さらには、19行目からでございますけれども、リニア中間駅周辺の、テレワーク等による新たなライフスタイルを可能とする居住地としての役割が期待されるということについて言及してございます。

(3) はネットワークの関係でございます。まず、①デジタル世界の基盤である情報通

信ネットワークについて。35行目から、光ファイバーの整備率は全国的に高い水準でありますけれども、ブロードバンドサービスが未加入であるため、いわゆるラストワンマイル区間がつながっていないという指摘もございます。電気や水道と同じように、誰もがフットバンド基盤を利用できるようになることが望ましいことから、利用促進に向けた取組が極めて重要だということ。さらには、ソフト面が特に遅れておりますので、幅広い世代でのITリテラシーの向上であるとか、人材育成・確保、テレワークに適した柔軟な働き方の採用等を進めていく必要があるのではないかと。

②リアル世界の交流の基盤である交通ネットワークでございます。まず、ローカルの観点は23行目から、地域公共交通の維持やサービスの向上を図るためには、デジタル技術も活用しながら、弾力的な料金や柔軟なルートの設定、オンデマンド型の交通手段の普及、移動とその他のサービスとの連携みたいなものが重要なのではないかとということで、このような取組につきましては、交通事業者のみで実施することは難しく、関係自治体や住民も協力しながら、地域全体で住民の足を支えていくという姿勢が極めて重要だということを書かせていただいております。

12ページが一番下、地域間を結ぶ交通の関係でございますけれども、これも今後重要でございます、高規格道路の未開通区間、ミッシングリンクや、暫定2車線区間の解消、リニア中央新幹線や整備新幹線の整備、地方空港の活用等について言及してございます。

グローバルの観点からも、11行目ですけれども、特に成長著しいアジアを念頭に、交通ネットワークを強化し、アジアのゲートウエーとしての役割を担っていくことが重要だということです。しかし、港湾を取上げましても、上海やシンガポール、釜山などアジアの主要港に見劣りする状況でございますので、港湾機能の強化に向けた取組を進めていくでありますとか、国際交流の拠点となる空港の強化を進めていく等について言及してございます。

26行目からは、交通関係の環境、防災、老朽化への対応ということでございます。環境への対応といたしましては、各モードにおけるカーボンニュートラル施策を推進するとともに、モーダルシフト等を進めていく必要があるのではないかとということで言及してございます。

防災の観点につきましては、各施設における耐震対策などを実施するとともに、複線的なルートの構築等、リダンダンシーの確保の取組も重要であるということ言及してございます。

15行目から、老朽化対策でございます。予防保全型のメンテナンスを強化するとともに、インフラ分野でのDXを進めていくこと、さらには、委員からも御指摘いただいておりますけれども、効率性の観点から、交通インフラと情報通信やエネルギーなど他の分野のインフラを一体的に更新することも有効であるということについて言及しております。

さらに、インフラの維持管理等に携わる建設技術者は高齢化が進んでおりますので、地域住民の命と暮らしを守るエッセンシャルワーカーとして、自治体や地域の建設業等における人材の確保、育成や技術の承継を図っていくことが非常に重要だということ。

こういった老朽化対策につきましては引き続き、必要と判断される交通ネットワーク基盤を持続可能な形で維持、更新、充実していく仕組みについても、検討を進めていく必要があるということでご言及しております。

③人口減少に応じた国土の適正管理ということでございまして、国、都道府県、市町村、地域の各レベルにおける国土の管理構想を策定し、取組を進めるというふうに記載してございますけれども、特に中山間地域においては、集落が無住化した場合、これまで地域住民の手で利用、管理された道路や農地、森林といったものが、管理不全な状況に陥る可能性がございますので、地域住民自らが地域の課題や状況を把握し、土地利用、共同管理の在り方について検討を行う地域管理構想という取組をしっかりと進めていく必要があるだろうということでご言及しております。

④安全・安心ということで防災の観点でございますけれども、33行目、国土強靱化のための5か年加速化対策をしっかりと進めていくということについて言及しております。

さらには、次のページ、9行目でございますけれども、災害が起こってからというよりは、事前復興の取組も重要だという御指摘をいただいておりますので、それについての言及。コロナ禍において自然災害が発生する状況を踏まえまして、複数の事案が同時に発生する複合災害についても念頭に置いていく必要があるという点。さらには、13行目ですけれども、東日本大震災から10年を迎えてございます。地震・津波地域においては引き続き復興の総仕上げをしていくとともに、原子力災害の甚大な被害を受けた地域につきましては、福島イノベーション・コースト構想の推進等を引き続き進めるということ、さらにはこの東日本大震災の復興の経験を、地方創生の方向性や教訓に生かして今後取り組んでいく必要があるということについて言及しております。

⑤は環境関係、カーボンニュートラルの実現ということでございますけれども、グリーン成長戦略に基づいて施策を進めていくということ、さらに国土政策的な観点からすると、

35行目からでございますけれども、地域生活圏の形成の取組等とも連動して、エネルギーの地産地消に向けた分散型のエネルギーシステムの形成を進める必要があると。地域間の再生可能エネルギーのポテンシャルの差も踏まえて、それに応じた居住や産業立地の在り方等についても検討を進めていくということについて言及をしております。

さらには農業の関係であるとか、グリーンインフラ、E C O - D R Rについて言及しております。

⑥は最後で、共生社会の構築でございます。共生社会の構築に当たっては人材が不可欠だということで、子育て環境の改善やリカレント教育の充実、多様性が認められ、一人一人が活躍することができる社会の実現を目指していくということ、加えて、小・中学生の共生意識の醸成、医療・福祉・メンテナンスなど地域住民の命と暮らしを守る人材の育成、I T人材の確保や住民のI Tリテラシーの向上について言及させていただいております。テレワーク、ワーケーション、半農半Xといったような働き方、2地域居住等を含む暮らし方など、自由に選ぶことができる自由度の高い社会の実現を目指すということについて言及しております。

さらに、このような共生社会を構築するに当たっては、地域社会を支える主体が重要ということで、地域コミュニティや関係人口についても言及させていただいております。

<おわりに>ということで、デジタル世界につきましては、今後、国際競争にさらされ、厳しい世界ということもございますけれども、一方で、デジタルとリアルが融合する世界というのは、効率的で生産性が高く、自由で多様な社会を我々に提供してくれる可能性もあるということで、この世界で生き抜いていくためには、個々人がリテラシーを高めていく必要があるのではないかということについて言及しております。

加えて、委員からも御指摘がございましたので、現行の第二次計画につきましては、計画策定後の急激な状況の変化に適切に対応していくため、速やかに新たな国土計画の検討を開始すべきではないかという点、さらに、新型コロナウイルスの経験をこれまで目指してきた施策を一気に進める契機として、新たな計画策定に当たっては、目指すべき国土像とそれを実現するための施策の方向性を明らかにするという国土計画の本来の使命を真摯に受け止めて、本専門委員会で取りまとめた内容も踏まえて、具体的な施策につながる実効性のあるものとしていくべきであるということについて整理させていただいております。

以上でございます。

【増田委員長】 事務局のほうから、この最終取りまとめの文書について、全体の流れ

を説明していただきました。これまで、骨子ではありましたが、かなり議論をしてきました。それを文章にして、ニュアンス等々について具体的に分かるようになってきましたが、かなり各委員の御意見をいただいておりますので、全体の方向性として、皆さん方の意見の取りまとめにあたって、かなり違和感のない形で出来上がっているのではないかと思います。

先ほど申しましたように、今日の前半、11時ぐらいまではこの文章について、やはりニュアンス的に、この辺り、もう少し強くしておいたほうが良いというような御意見、お気づきの点をいただいて、確定版をつくる上でのよすがにしていきたいと思います。以降、時間は限られていますけれども、何かお気づきの点があれば、委員の皆さん方から御発言いただきたいと思います。

それから、冒頭申し上げましたが、家田先生と高村先生、11時に御退席という御案内をいただいております。家田先生、よろしければ御発言いただいて。あと、後半は今後の国土計画について、何か御注文なり御意見があれば自由にということを申し上げましたが、両先生からは、そちらも取りまとめて御意見を頂戴できれば幸いです。

家田先生、どうぞお願いいたします。

**【家田委員】** 皆さんおはようございます。どうもありがとうございます。それでは、簡単にコメントさせていただきます。

今回の報告書については、私は大体もう、これでいいかなと思っています。私自身も、それからまた諸先生方の御意見も、適切にかつバランスよく入っているのではないかなと拝察いたします。細かい文言や何かについてはあろうかと思いますけれども、それは座長に、一任させていただきたいと思います。

その上で、先ほど御下問がありました、これからの国土計画あるいは国土政策の在り方について意見を述べよということについてだけ、コメントしたいと思います。

私の意見は、まとめて、一言で言うと、今、この国土政策あるいは国土計画は、大転換のタイミングにあると思います。それは、こういう文言を入れたほうが良いとか、こういう事項も入れたほうが良いという類いの、内容的な大転換ではなく、国土政策そのものの在り方が大転換するタイミングだというふうに認識しております。それは主として、2年目となるこのコロナ禍というのを世界中が被っている中で、いろいろなことが巻き起こってきたということに起因するんですが、その大転換というのはどういう意味かというのは、3点ほど、特に重要というふうに考えています。それについて簡単に御説明いたします。

まず第1は、これまでの国土政策が得意としてきた手法あるいは手段に加えて、新たな手段が我々の手中に入ったというところで、新しいということです。つまり、新たな手段の登場ということです。もちろん、大都市圏への集中の是正、抑制、あるいはそれと裏腹の地方の振興、支援というのは国土政策の一貫した目標であって、これまでも、そしてこれからも重要課題であることは間違いがないところだと私は信じておりますが、その際に、我々が用いてきた手法というのは、主として次の2つだったと思うんです。

それは、交通を便利にすることによって地方にチャンスを与えるということと、地方への工場とか産業の立地、あるいは地元産業への支援というものを通じて、地方の力を増強する、大ざっぱにはこの2つだったと思うんですけれども。それに加えて、今、我々が持っている手法は、情報基盤を強化する、あるいは、デジタル化と言ってもいいんでしょうけれども、情報化をソフト面で急速に促進することによって地方の位置づけが大幅に高まるという手段を持ったこと。

もう一つは、もっとソフトな話ですが、コロナ禍を通じて、暮らし方であるとか、働き方であるとか、あるいは働きがい、この3つの改革を、国民全体が進める機運ができたというところでございます。これは、政策的に云々するというよりは、それを盛り上げるということになるんですが、そういう改革の国民運動みたいなものも、我々、国土政策の重要手法として今回から取り入れるべきでないかというのが、私の第1のポイントです。

第2のポイントは、今までの国土政策が、悪く言えば、能書きときれいごとを並べるだけで、少し緩い面があったと私は思っています。それを脱却して、実効性を求める国土政策への転換。これは時間計画みたいなものもあるし、具体との連携ということがありますが、能書きときれいごとからの脱却、実効性のある国土政策への転換、これが2点目です。

3点目は、やはり80年から90年くらいまで、ずっと言われていたジャパン・アズ・ナンバーワン、日本の技術は最高であるというような類いの、根拠のない、夜郎自大的な意識というものがまだ余韻を引いているようなところが、私はあろうかと思えます。そこから脱却して、世界的な視野に立って日本の強いところはどこなのか、そしてまた日本の弱点は何なのかということを実態に認識しながら、弱点を強化し、強いところをさらに強化していくというような、正直で真面目なスタンスに転換するということが大転換でないかと思えます。

以上3点、分かりやすいように少し強めの言葉で言いましたけど、別にそういうふうを書いてくれという意味ではないので、御理解いただけるとありがたく存じます。

以上でございます。

【増田委員長】 どうも、家田委員、ありがとうございました。今後、本体の計画を考えていう上で、大変重要な視点だと思います。大変参考になりました。ありがとうございました。

それでは、ほかの方で、取りあえずは文章等についてを中心に御意見を。

寺島委員から御発言ということです。どうぞ、寺島委員、お願いします。

【寺島委員】 発言させていただきます。

デジタルを前提とした国土再構築という切り口、この方向感でまとめていくということについては、私も大変結構だと思います。ただ、ここでデジタルとリアル融合というコンセプトを持ち出していることについて、この文章をこう直せという意味ではなく、全体の発言を1回でコンパクトにしておきたいという思いで発言しているんですが、具体的にはどういう方向感なのかというところを、今後の課題としてクリアにしていく必要があると考えています。私の問題意識の中では、例えばロジスティクスというものが、ものすごく重要になってきたと考えています。いわゆる物流、人流の効率的な展開ということにおいて、デジタルとリアル融合が重要だと考えています。例えば食についても、食の生産だけではなく、加工、流通におけるバリューチェーンの効率化という意味において、デジタルとリアル融合が大事であって、いわゆる念仏としてのデジタル・リアル融合論から、国土再構築に向けてこういう問題意識を持っているんだということクリアにしていく視点というのが、重要だろうと思います。

そこで、今回のレポートの目玉は、やはりコロナインパクトを受けて、国土計画にどういったインパクトがあるのかというのを明確にすることが重要なので、その意味合いにおいてはこの後ろにつけているデータによってそれを一生懸命探ってきたわけですから、できるだけ生かす必要があると思うのは、例えば、分散型ネットワークという方向感です。つまり、リモートワークだとか、地方だとか、地域生活圏だとかという視点が非常に浮かび上がってきているわけですから、いわゆる大都市集中型の国土計画というところから、コロナをてこに、分散型の効率的ネットワーク社会を構築するという方向感を、しっかり方向づけるというのが非常に重要だろうと思います。

もう1点、これも文章を直せという意味ではないですが、健全な危機感が、やはり今後、国土計画に立ち向かっていく上で、家田委員も言っておられたように、非常に重要だと思います。埋没する日本というか、アジアダイナミズムの中で明らかに日本の埋没感が、国

際社会と議論しているとクリアになってきています。1994年が、世界に占める日本のGDPの比重のマックスだったんです。実質GDPベースで17.9%を占めていたんです。去年、これが僅か6.0%まで埋没してきています。この埋没感を切替えしていく視点が重要です。

そこで、このアジアダイナミズムとの相関という中で、国土計画において重要なのは、この文章の中でも触れていますけれども、例えば空港、港湾、それから国内の外環道型の太平洋側と日本海側をつなぐ、要するに道路、そういう類いのものにアジアダイナミズムに対応した方向感を、国土計画としてしっかり受け止めていくことが重要。この文章の中でどう直せという意味でないんですが、今後の議論として重要だと思います。

例えば、横浜港のコンテナ取扱量の世界ランクは、今や世界58位まで落ちました。神戸はかつて、1980年の頃は4位で、その前は、私は商社にいましたから、神戸が1位だった時代というのを記憶していますが、何と64位まで落ちている。こういう中で、多分、ポートオーソリティ型の、空港・港湾一体型の物流管理みたいな方向感を出していかないと、日本の物流戦略にならないのではないかとさえ思い始めています。

それからもう1点だけです。イノベーション論が出てくるのは非常に重要なことで、新しい産業構造の転換の方向性を出すことは、重要ですが、コロナ禍で、私は産業人という議論していますから痛感していますけれども、日本人として真剣に向き合わなければならぬテーマが2つ、明らかに浮上しています。一つは三菱重工のMRJの挫折、もう一つは国産ワクチンの開発の遅れ。これは明らかに日本の産業の現実を突きつけてきています。そういう中で、イノベーションという言葉が聞かれるのですが、日本の今置かれている状況を見ると、素材だとか、部品だとか、要素技術においては、日本は冠たるものだと、我々はまだ誇りを持っているわけですが、確実に欠落していることがはっきりしてきたのは、総合エンジニアリング力です。要するに、総合的エンジニアリング力、構想力と、それを実態につなげていく力というものが問われているというのは、コロナの教訓として、明らかに産業人が向き合わなくてはいけないテーマです。

そういう類いの問題意識を、私は、今、家田委員がおっしゃった問題意識と全く共有します。次の国土形成計画の中に、明らかにクリアにしていく必要があるということを申し上げて、発言を終えます。よろしくお願いします。

**【増田委員長】** 寺島委員、ありがとうございました。次のステップに移る際に、きちんと考えるべき論点が、非常に多くのもので出てきたと思いますので、これは本当に、そ

れについての受け止めをきちんと、次の議論の中でやっていく必要があると思って、拝聴しておりました。どうもありがとうございました。

それでは、高村委員から御意見いただきたいと思います。高村委員、お願いします。

【高村委員】 ありがとうございます。今、家田先生と寺島先生のお話を聞いて、もうほとんど申し上げたいことがなくなってしまっておりますけれども。

まず、事務局がこの間本当に丁寧に、ここでの議論を、資料も含めてまとめていただいているので、私からはエレメントとして追加していただきたいというところはございません。もし、文章を少し検討していただく余地があるとすれば、今回つくる国土の長期展望で、私たちが最も伝えたいことが何なのかということが、もう少し分かりやすく見えるといいかなと思っております。私が拝見したところ、恐らくそれは見出しのたて方、ないしは文章といいましょうか、エレメントのくくり方によって随分、メッセージがもう少し出てくるようにも思っております。

なぜそれを申し上げるかといいますと、今、家田先生、寺島先生からもありましたように、やはり、この展望を基にして、この後も国土形成計画と、実際にそれを具体的に実践していくということが非常に重要になっているので、ここで積み重ねた議論が、しっかりその作業につながるということが重要かと思っています。その意味で、私たちが最も伝えなくてはいけない、伝えたいメッセージが何なのかというのが、この文章にもう少しくリアになるといいなと思っております。

その観点から3点ほど申し上げたいと思うのですが、一つは、まさにくくり方と見出しの問題ですけれども、4ページの(1)で、「デジタルとリアルが融合する地域生活圏の形成」というタイトルをつけていただいていると思います。間違いはないのですが、少なくとも私の理解では、私たちの議論を通して、ここでのメッセージは、やはり地域という場の重要性、しかも非常に多彩な、それぞれの特徴を持った地域、しかし住民がそこで生活する地域がしっかり豊かなものとして形成されないといけないといけず、それによって結果的には、大都市集中から地域分散型に移っていく一つの契機になるということであったかと思っています。むしろ、5ページの小見出しにある「多彩な地域生活圏の形成」といったワーディングですとか、例えば私の勝手な作文でいうと、「真の豊かさを支える分散型の多彩な地域生活圏の形成」といったような見出しで示していただいたほうが、むしろ私たちが伝えたいメッセージというのが伝わりやすいのではないかと考えております。

もう一つの例を挙げますと、11ページの(3)で、「交流ネットワークや様々な面での

つながりの充実」というふうにお示しいただいていると思います。これも全く間違っていないのですけれども、やはりメッセージという観点からすると、その中に書かれている、我々が直面している新たな課題、人口減であるとか、インフラの老朽化ですとか、防災、あるいは2050年カーボンニュートラル。これは③、④、⑤でそれぞれ小見出しで書かれているのですけれども、こうした新たな課題に対応する国土管理、インフラ管理が必要であるというのが、多分ここで一番言いたいことではないかと思います。

今、2つの例を申し上げたのですけれども、我々のメッセージが伝わりやすい見出し、あるいはくくり方を、いま一度検討いただけるといいのではないかなと思った次第です。

最後の点は、すみません、11時頃に退席するので、後半の話として申し上げたいと思います。これも家田委員、寺島委員が既におっしゃった点で、国土計画がこれまで以上に極めて重要なタイミングになっていて、家田先生の言葉を借りると、大転換のタイミングになっているということが、ここで共有されている非常に重要な認識ではないかと思えます。デジタル化はもちろん重要なのですけれども、こうした多くの我々が直面している変化と課題の中での国土の再構築を、デジタル化が支えるという局面だろうと思っております。

その意味で、長期的な視点を持った国土管理、インフラ管理、計画の重要性、今まで以上に重要であること、そして、これが実際に計画の具体化と地域での実践につながってこそ、こうした変化と課題に対応ができるというふうに思っております。そういう意味では今後の役割として、国土形成計画とその実践、大変大きな期待を持っております。

もし文章の点でもう一つだけ申し上げますと、そのメッセージを最初のところに、もう少しクリアに入れていただけるといいのではないかと考えていまして、まさに、この後つながる作業がいかに重要かということを示していただくような工夫が、もしいただけるなら大変ありがたいと思っております。

いずれにしても、必要なエレメントはもう既に入れていただいているので、最終的な文言の御判断は増田先生にお願いしたいと思います。

以上でございます。

**【増田委員長】** ありがとうございます。特に見出しのところについて、やはり全体的なメッセージ性という観点で、本文よりも見出しのほうに、よりウェイトをかけて検討する必要があるように思いましたので、そこは事務局と、よくすり合わせして、最後、お任せいただけるようでございますので、私もそういった観点でよくよく見ておきたいなど

思いました。

お三方の先生方から、後半のほうも含めて御意見いただきました。ありがとうございました。

ほかの方から、特に前半の、文章について、あるいは見出し等も含めて、何かお気づきの点があれば、お話しただければと思いますが、いかがでしょうか。

それでは、恐らく細かな点はまだ少しあるかもしれませんが、後半に考えております次の計画に向けて、こちらは各委員から御注文等々もあるかと思しますので、もし文章でも気になることがあれば、併せておっしゃっていただければ結構です。今後に向けての課題とかお気づきの点についても含めて御意見いただければと思います。

その前に、一応確認ですが、最終取りまとめについて、本日、案という形で提示させていただきましたけれども、本日も御意見等々頂戴してございますが、大枠としてはこういった文章で御了承いただけると、このように判断できるのではないかと思います。細部の修正や調整は、委員長の私のほうに御一任いただきまして、その上でもう一回皆さんにお送りしますが、後日それで公表させていただくということにいたしたいと思っております。そういう進め方でよろしいでしょうか。

ということで、画面上で皆さん、うなずいていらっしゃると思いますので、取りまとめについての進め方は、今申し上げましたような形にさせていただきます。

それで、後日取りまとめたものを公表の上、6月に予定されているようですが、国土審議会の計画推進部会にも併せて報告させていただくということにさせていただきます。これは事務的な手続ということです。

それでは、残り1時間でございますので、残りの時間で、冒頭申し上げましたように、今日は最終回になりますので、今後、次期国土計画の策定に向けて検討を深めていく上で、重要と考えられる論点、方向性等々について、御自由に御発言いただければと思います。これは委員の方々全員から御意見頂戴できればと思っておりますが、合図していただければ随時指名していきますので、どうぞお願いします。

どなたからでも結構ですので、御指名しますので、どうぞお願いいたします。

それでは、名簿の順というのも恐縮ですが、風神委員、加藤委員、末松委員という順番で御意見を頂戴できればと思います。風神委員、よろしいでしょうか。それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

【風神委員】 では2点ほど、今後について発言させていただきたいと思っております。

今回、国土計画に当たって、地方と都市ということを考えてきたわけですが、これについて、やはり、その上に住んでいる人について、私自身は深く関心を持っています。これまでは鉄道や道路でつながっていたというのが、今回、このまとめの中でもデジタル化ということを行っていますけれども、コロナにおいて、テレワークであったり、オンライン授業であったりしたことで、違う手段でもつながれるようになった。テレワークは今まだ導入が進んでいたり、それに対して問題点があったり、途上ですが、求人ベースで見ると、やはり郊外のほうに求人が出ているようになって、さらに地方まで雇用しているかという、まだそこも途上である。そのようなことを考えたとき、やはり地方にも人材が必要なかどうかということが重要になってきて、そうするとまた教育ということも、オンラインなどでいろいろできるようになってきた中で、工夫によってはこれまで都会に出ることができなかった人材も、オンラインで何か、もちろんリアルな教育というのも大切ですので、うまく組み合わせることで、これまではなかった方法も活用できるのではないかと考えています。

最近、都会の大学でも都市の学生ばかりが進学するようになってきてしまって、多様性が少し落ちてきていることがあるんですけど、今回のデジタル化ということを使うと、教育レベルであったり、あるいは企業レベルであっても、これまでよりもっと地域と都市がつながっていくと思います。その中で、ちょっと脱線するんですけど、取りまとめの中で、デジタルの偶然の出会いを、リアルでも実際に会っていくみたいなことがありましたけれども、一方で、なかなかSNSなどでは同類が集まって、そこから分断してしまうということもあるので、いかに偶発的にいろんな人が集まって、より多様になっていくかということも大切かなと思います。

2点目としては、やはりこの人口減少化の中で、日本の道路であったりインフラをどう管理して、かつ地域の森林であったり、治水であったり、そういった保全というものを維持していくのか、コスト面でも非常に懸念しています。これまでの委員からも御発言がありましたけれども、やはり中心市街地だったり中核都市であったりとか、これまでもいろいろ考えられてきていましたが、絵に描いた餅に終わらないように、ぜひ実行に移していくことが大切だと思っています。さらに、最近ですといろいろな実験都市みたいなものもありますけれども、都市と暮らしとデジタルをつなげていくようなことも進めていく中で、それをチャンスとしてコンパクト化みたいなことも、うまく進めていけたらいいのかなと思います。

以上です。

【増田委員長】 ありがとうございます。

それでは加藤委員、どうぞ御発言をお願いします。

【加藤委員】 ありがとうございます。今回最終回ということで、座長はじめ委員の皆様方、事務局の皆様方に大変お世話になり、ありがとうございました。

ちょうどコロナ禍にぶつかったということもあり、実情に照らした展望を取りまとめられたのではないかと考えております。

私は、これまでの委員会で事務局から提示いただいた資料を見ても、デジタル化というところにおいては、やはり地方でまだ遅れが見られるかなと思います。大分進んできたが、今回で一気に進んだものが、ワクチンも進んでコロナ禍を脱出すると、また元どおりというところも増えるのではないかと。やはりもったいないですから、デジタル化のメリットというものを地方もしっかり享受できるようにしなければ、都市部と地域の格差が、今まで以上に広がってしまう。コロナは、いろんな世界で分断を加速したのではないかと。今もワクチンを接種できる国と、手に入れられない国とがありますが、コロナを機に地方と都市の分断が強化されてしまうのではなくて、格差が縮小できる世の中にと。うに思います。

そのためには、先ほど委員の方の御発言にもありましたが、今まで鉄道とか高速道路という物理的なネットワークでつながってきたところが、一気にネットワーク、インターネットでつながるところも合わせて深まってきた。ネットにつながるほうは、各個人のリテラシーもそうですが、会社の経営者とか、地方の中小企業の経営者が、リモートワークの利便性ですとか、デジタルとリアルの融合によるメリットというものをしっかり理解して、働き方改革を進める必要がある。社長と近い位置に従業員がいる中小企業で、社長が顔を合わせて何ぼだというふうな考えだと、やはりいつまでたってもなかなかリモートワークできません。その辺り、管轄としては厚労省になるのかもしれませんが、国交省と厚労省と、あと働き方、学び方も入ってくると文科省とも省庁間の連携をすることで、場所に必ずしもとらわれないライフスタイルということが実現すると思いますので、省庁間の連携というのがこれまで以上に大事になってくるかなと思います。

ちょうど弊社も今朝、南魚沼市在住の社員をまた採用いたしました。彼はリモートで勤務したい、フルリモートで勤務したいというのが希望で、もともとはIT系の企業の出身で、非常に優秀人材だと考えております。そういう多様な人材の力を生かしていく、一つ

の大きなチャンスで、経営側にもメリットがあることだと思います。経営側のメリットや学び側のメリットですとか、そういうことを訴えて、学校経営者ですとか、企業経営者ですとか、そういう方々を動かし、ソフト面からも新たな国土計画というところ、もちろん、リニアをはじめとしたハード面も実行されていくんだと思いますが、ソフト面とのセットで新しいライフスタイルが定義されるというところが重要だと、つくづく痛感しておりますので、引き続きよろしく願いいたします。

ありがとうございます。

【増田委員長】 どうも、加藤委員、ありがとうございました。

それでは、次に末松委員、よろしく願いいたします。

【末松委員】 よろしく願いいたします。

今回の国土の長期展望の最終取りまとめ、本当に、回を重ねていろいろな意見があった中で、事務局も含めしっかりまとめていただきまして、この点につきましては、本当にありがとうございました。

今までの国土の計画を見ておりましたが、どちらかというと、都会であったり、あるいは東京一極集中というような方向性で書かれてきた点が多かったと思うんですが、今回は全般に通じて非常に地方の観点、また文章の中でも人口10万人程度というような明記もしていただくなど、かなり私ども地方に視線を向けていただいた内容で、しっかり取りまとめた点が多くございますので、そういったことに本当にありがたく思っておりますし、このコロナの中で、先ほど来お話がありますようにデジタル化が非常に進んだ、デジタルの世界だからこそ、このような点も大いに入れていただけたのかなとも思っております。

しかしながら、本当に今まで以上に特色のある地域づくりをしていかないと、このデジタル化するということだけに甘えている状況では難しいと思っておりますので、このようなことも含め、地方は地方なりに、これからもっともっと力を発揮していく必要があると考えております。

今回のこのまとめていただきました長期展望を基に、これからそれぞれのブロックあるいはそれぞれ国土交通省の、私どものところでいくと中部地方整備局になりますけれども、そのようなところでも、またまとめていくと思います。今回、大きな国のところからそれぞれの地方のブロックに分かれて、また地方の特性を出していく展望、これからの国土計画というものをまとめていくことになろうかと思っておりますので、そのような点でも、もう少

し細かな、また、今後これを基に特色のある地域性が出せるような計画にしていれば、大変ありがたいと思っています。

あと外国人の問題であったり、若者の問題であったり、大きく言えば小学生から、そのようなこれからの時代を担う若者の視点についても、また多様な人材についても、まとめていただいております。島国ではありますけれども、今後多様な人材が入ってくる日本の中で、こういったことを国交省の計画の中に書いていただけるということが、非常に進んだ計画になったのではないかと思います。

最初、議論が始まったときには、まだコロナのことがそんなに重要視というか、こんな時代になるとは思ってなかったのが、この国土の長期展望の会議をさせていただいている中でも大きく時代が変化したということに、迅速に対応していただきながら、このまとめをしていただきましたことに、本当に感謝申し上げたいと思います。今後もこれを中心に、私どもも頑張りたいと思いますので、ありがとうございました。

良い専門会議に参加させていただいたと思っております。どうもありがとうございました。

**【増田委員長】** 末松委員、ありがとうございました。今、お話ございました点、特に地方のお立場からお話しになった点などは、今後の検討にきちんと引き継いでいかなければいけないと思っております。どうもありがとうございました。

それでは、続いて瀬田委員、どうぞお願いいたします。

**【瀬田委員】** よろしく申し上げます。

まずは事務局の方々に御礼申し上げます。最後のレクが昨日あったのですけれども、昨日少しまた指摘させていただいたところ、ちゃんと丁寧に対応していただきまして、確認いたしました。

その点も含めてちょっとお話ししたいのですけれども、今回の文書、国土について重要な背景ですとか、あるいは課題ですとか、手段については非常によく書かれていますし、また、まとめられていると思います。背景は、例えばコロナ禍、あるいは関連してオンラインが非常に普及し始めたということですね。それから課題については、これもいろいろありますが、やはり気候変動の問題は非常に大きいと思います。それから手段は、これまでもお話に出ているように、デジタル化は非常に大きな手段、新たな手段となるというふうに思います。こういったことは非常にしっかり書かれています。

一方で、この委員会でも議論させていただいた、まさにその目指すべき国土像、この言

葉を最後に加えていただいたのですけれども、これについて、実はまだいろいろ議論があるのではないかということかもしれませんが、そこはまだはっきり明記はされていないのではないかと考えています。ここは非常に国土計画の本当に肝の部分で、しかしいろんな議論がありますので、ぜひ今後、しっかりさらに検討していただいて、実際の国土計画のほうで、何らかの形で示すということが大事ではないかと考えています。

例えば都市圏レベルでは、地方生活圏、10万人程度ということで非常にクリアに出ているのではないかとと思いますが、こちらでも大変議論になった東京一極集中、あるいは地方分散といったことは、実はこの文書の中にはそれほど大きく出ていないんですよ。ただこれは、単に是正するんだとか、あるいは分散する、逆に競争力を高めるために東京集中を容認するんだということは、さらにいろいろな検討を重ねて出すべきだと思いますので、引き続き検討して、この計画策定の際にぜひ示すべきではないかなと考えています。

それから、目指すべき国土像を、誰がどのように実現するかということも非常に重要だと考えています。例えば、この文書の中に地域公共交通の話がありました。当然これは事業者だけではなくて、自治体あるいは地域住民も参加しなければいけないということが文書に書いてあるのですけれども、じゃあ、国はどのような役割をするんだと。国土計画ですから、やはり国の役割もしっかり議論しなければいけないかなと考えています。

あるいは地域生活圏の形成というのも、これまでも似たような形で幾つかの省庁が生活圏の形成を進めてこようと思ったわけですが、恐らくそれが十分ではないということもあって、現在の検討に至っているのではないかと考えています。人口減少もさらにこれから加速するので、これまで十分であったところも、さらに何か手を打たなければいけないということかと思っています。そのときに誰がどのように実現するのかというところを、さらにしっかり議論して、重要な部分を国土計画に反映するということが、非常に重要ではないかと思っています。

以上、ぜひこれからも御検討いただければと思います。

**【増田委員長】** 瀬田委員、どうもありがとうございました。

続いて富山委員、どうぞ御発言をお願いいたします。

**【富山委員】** 私のほうからは、今回の全体の議論について2つあると思っています。

これは政策文書になるわけですから、政策文書というのは、文書の出来、不出来はある意味どうでもよくて、政策的な成果につながらなくては、意味がないのです。ということは、この書き物をどう運動論として、現実的な政策成果に結びつけるかというのが、より大事

なわけです。ですから、これは手段にすぎないということで、世の中全般に対してもそうですし、いろんなチャンネルを通じて、前回ちょっと、経済界もあまり力がないということを行いました。このテーマはもちろん経済界も関わるので、経団連や同友会、あるいは商工会議所も含めて、いろいろなところにしっかり展開、アピールする。私は、今回のメッセージというのは、むしろ将来世代に向けているという部分が多いので、やっぱりこういう話というのは、今の若者、30代以下の人たち、場合によっては40代半ば未満の人たちの主たる知的生息領域は、もう完全にネット空間になっていますから、いかにサイバー空間においてこのメッセージを流布させるかということ、これはすごく大事なような気がしています。

そういった意味合いで、その空間におけるインフルエンサーを、私もそれなりにフォロワーがいますが、ちょっと偏りがあるので、皆さんそれぞれインフルエンサーでもあると思うのですが、より幅広く、インフルエンサーを介在させて、より幅広い世代の人たちに、これを流布していくということが、この後の運動論的にはすごく大事ではないかと考えます。

現状、今のところ日本国政府はいろいろな、例えば財務省も毎回毎回、建議などつくっているのですが、はっきり言って誰も読んでないので、特にもう今の若い世代は大体、存在さえも知らないのです。やっぱり発信の仕方を考えないと。というのは、例えば財務省の財政建議など、みんな、やたら将来世代と書いているのですよ。財政問題だから。しかし、その将来世代など誰も読んでいないというのはもうブラックジョークなので。すみません。これは増田委員長も関わっているものですが、やはりこの点は、ちょっとこの後頑張らないとまずいと、前からずっと思っています。

まさにそのことをもっとストレートに今回のレポートも言っているのですが、ちょっと我々も本腰で、これは役所のほうもぜひとも頑張ってもらいたいのですが、残念ながら、私もインフルエンサーの世代が、相手がちょっともう上の世代になっていて、残念ながら20代にあまりリーチできてないので、ここはちょっと、各委員の皆さんも含めて運動論にしたいなど、あるいはその方法論をつくっていききたいなど思っているところが一つです。

だから、場合によってはYouTubeとか動画を使うとか、いろんなことを考えたほうが良いような気がします。今、若者にとって、テレビをつけた時のデフォルトは、恐らくYouTubeが一番多いのではないかと、テレビつけたときのデフォルトは、ニュースもYouTubeで見えていますから。YouTubeか、大体Netflixかアマゾン

プライムなんで。やっぱりY o u T u b eが多いかな。だから、そういうところでどう展開するかということは、ぜひとも考えてもらいたいなというのが一つ。

もう一つ、この中身の議論、次回に向けてということなのですが、これも委員の皆さんとほぼ私も重なっているのですが、このポストコロナにおいて、恐らくフィジカルには、追求すべきモデルというのはやっぱり多極化なのだと思います。今回もそれをまさにネットワーク化できるということは、フィジカルには多極化が可能だということなので、したがって多極化していくということになると、国土のつくり方も、従来の国土整備というのは東京を中心として放射状に、恐らく空路、陸路を整備するという、そういう発想で来たはずなのですが、多極化をしてくると、実はネットワークとしての整備がすごく大事になってくるわけで。ですから、これは、私も中日本高速で監査役をやっていたので分かるのですが、要するに、この国は、ネットワークとしてはミッシングリンクがいっぱいあるんですよ。だから放射線を優先して国土をつくってきた部分があって、これは実は空路も同じで。空路はちょっとしようがないかなという感じは今でもしてますが、少なくともネットワークとしての国土を、多極化とネットワークというのをどうするかということに関しては、ここが私は強靱化の本質だと思っています。

それからもう一つ、多極化との裏返しで、人間系でいうと多様化だと思います。要は今回のワクチン敗戦は、僕、つくづく思っているのですが、どこで日本が敗北したかって、何か予算の議論をするのですが、これは多様性の欠如の敗北です。皆さん、モデルナとかビオンテック、ファイザーのワクチンがどういうふうにあそこまでいったかということ、意外とちゃんと検証してなくて。あれはもともと、ハンガリー人の女性が、ものすごく粘り強く長年にわたってRNA研究していたんですね。彼女が大体の成果をハンガリーで上げているのですが、もうお金とか足りなくなって、実はアメリカの大学に招聘されて、アメリカに行ってから、またお金がついているのです。だから、結局アメリカという社会が、多分ほとんど英語はできなかったのではないですかね、そういうハンガリー人の天才女性を引きつける、その多様性を引きつける力がある。彼女がアメリカに行って、そのメッセンジャーRNAワクチンの技術を、今度はトルコ人の移民がドイツで会社をつくるんですね。これがビオンテックで、これが今のファイザーのワクチンなのです。それから、彼女の技術をベースに、ハーバード大学の先生が、やっぱり創業して、これがモデルナという会社のワクチンになっていて、今、メッセンジャーRNAワクチンはこの2つなのです。要するに、これって、結局最後はアメリカなんですね。モデルナはアメリ

カのベンチャーだし、ビオンテックの技術を商品化したのはアメリカのファイザーなので。

何が言いたいかというと、このイノベーションの時代にあらゆる意味で重要なのは多様なわけで、当然、多極化したほうが多様性というのは育まれます。それが多極化して、それぞれの地域、地域が多様でなければ意味がないわけなので、東京以外の地方がどこまで多様性というものを包含できるかというのが多分問いで、いろんな国土の在り方、つくり方に関してもその多様性というのを意識するか、しないかで、多分いろんなことが変わってくるはずなのです。ですから、この次のステップというのは、多極化と多様性というものを一つのキーワードとして、どういうふうに国の在り方をつくっていくかということを考えなくては駄目だと思います。

ですから、従来の、東京を中心として、東京に中心的な東京大学があって、それが西洋情報の配電盤になって、ミニ東京を日本中につくる地方大学、ミニ東京間のつながりで放射状にいろんなものが、物とお金が流れていく、放射状のネットワークという時代は、冒頭、家田委員もおっしゃっていましたが、もうさすがに完全に終わっている。したがって、このポストコロナの次の議論というのは、やっぱりネットワークを前提とした多極化、というものを、フィジカルのサイドでどういうふうに担保していくか、支えていくのかというのが鍵になるのかなと思っています。

これは多分、いろんな意味でのセキュリティーの問題とか、国土の安全性の問題も全部リンクすると思うので、そういった議論が次にさらに深められるといいのではないかと考えております。

以上です。

**【増田委員長】** どうも、富山委員、ありがとうございました。

明日、今お話があった財政審の建議というのが、取りまとめであります。私も富山委員と同じく、明日行かないといけないのですが、本当に、次の世代をどうするかという大変難しい課題があります。そのことも含め、私の所属しております日本郵政でも新しい中期計画を作ったのですが、これは堅苦しい文書は当然あるのですがけれども、ビデオ版でばんばん流すような格好に投資家向けはしていますけれども、ちょっといろいろ戻って、今回の最終取りまとめも考えなくちゃいけないと思います。ありがとうございました。

それでは、お待たせしました。広井委員、どうぞお願いいたします。

**【広井委員】** ありがとうございます。報告書は非常に包括的なもので、かつバランスの取れたものとなっておりますので、これで本当に了解いたしました。

それで今後についてですが、二、三申し上げさせていただきます。1点目は、私自身の関心に引き寄せたものかもしれませんが、虚心坦懐にといいますか、今の日本の国土とこのを見た場合、やはりこれは何とかしないといけないと思うのは、地方都市の空洞化だと思っています。この委員会の中でも何度か申し上げてきましたけれども、大体20万人以下ぐらいの都市ですと、間違いなく中心部が空洞化して、場合によっては30万、40万、中には50万人ぐらいでもシャッター通りになっている。これは町の魅力ということでも、それから先ほど富山委員が言われた多極という面から見ても、非常にゆゆしき状況で、これを何とかしていかなければならないと考えています。

今回の報告書で、10万人という一つの目安が示されて、さきほどの話でいうと、そういう空洞化しているようなところをもう少し魅力あるにぎわいのあるところにしていくことにもつながると思います。かつウォーカーブル都市というような記述もありますので、これを何とか本当に実現していくというか、それが課題だと思います。私も幾つかの自治体のまちづくりと関わる中で、ウォーカーブル都市とか国が一定の方向を示すと、これからはそういう方向なんだということで、自治体も背中を押されるようなことも感じて、進んでいくということがありますので、そういった方向をより明確に打ち出しながら、かつ実現していくというのが課題かと思っています。

2点目は、これは理念のようなことですが、私は、国土政策の転換という点からいうと、一番基本になるかと思っていますのは、従来の言わば拡大成長を前提としたモデルといいますか、人口や経済の規模がどんどん大きくなっていくというモデルから、持続可能性ということに軸足を置いたパラダイムというかモデルへの転換というのが、やはり一番大きな、一つ軸になるのではないかと考えております。さきほどジャパン・アズ・ナンバーワンという話もありましたけれど、今、ジャパン・アズ・ナンバーワンなのは高齢化と人口減少ですから、それが言わば日本の一つの特徴というか、あるいはそこで世界の先頭を走っているということになりますので、高齢化とそういう成熟社会のモデルをつくっていくというあたりは、もっとさらに意識していいかと思っています。

それは言い換えると、私は時間軸から空間軸というような言い方をするのですがけれども、拡大成長の時代というのは、全て世の中が一つの方向に向かう、こっちは進んでいる、こっちは遅れているみたいな感じで、時間軸が前面に出るわけです。一方で、成熟した社会というのはむしろ空間軸というか、地域の多様性とか個性、そういったことに人々の関心が向かうということで、最近、デザイン志向というようなことも言われますけども、まさ

に国土計画というのは空間デザインというか、そういった視点をさらに何か発展させていくといいのかなというようなことを思います。

最後、3点目は今まさに、先ほど富山委員などもおっしゃられた、増田座長もおっしゃられた若い世代ですね。将来世代。私がこの委員会でも若い世代のローカル志向、地域志向というようなことを言ったりしてきましたけれども、やはりその辺の支援といいますか、それに限らず若い世代の支援は、報告書の中でもある程度強調して書かれていますけれど、それと若い世代への、これからの国土は、日本はこういうふうになっていくんだというビジョンのメッセージというか、これが本当に重要かと思しますので、その辺りはさらに意識していったらいいのではないかと思います。

以上です。ありがとうございました。

**【増田委員長】** 広井委員、どうもありがとうございました。いろいろ、またヒント等もいただいておりますので、今後に活かしていかなければいけないと思っています。ありがとうございます。

それでは、最後になりましたけど、村上委員、どうぞお願いいたします。

**【村上委員】** よろしく申し上げます。

皆様の様々な意見を聞いていて、かなり同調するところがございました。私のほうからは簡単に申し上げます。まず事務局の方々には、本当に丁寧に、皆さんのいろいろな意見を包括的に、まとめていただいたと思っております、ありがとうございました。大変お疲れさまでございました。その結果、すばらしいものができていると思います。

今後の方向性といいますか、今後議論すべき、あるいは考えるべきというところでの、御提案というか意見ですけれども、一つは、先ほど富山委員がおっしゃっていましたけれども、私もいろいろな各省庁の委員会に関わらせていただいて、最終的に出てきたものがどこまで多くの方々に使われているかというところは、常々不安に思っておりました。今回も、皆様が時間と労力を費やしてすばらしいものができたにも関わらず、これがどのくらいの皆様に参考として使われるかというところは、ちょっと過去のパターンを見ると心配なところもございます。そこに関して何ができるかということですが、一つは、政府の立場として国全体の将来像を描くということは大変重要だと思うのですが、それをつくっている政府の方々、国交省の方々が、どこまで実行なさっているかというところは、多分国民としても、結構考えるところがあると思います。ですから、対外発信をするときに、この日本の将来の姿の青写真を作った国交省の方々が、先ほどの多様性や多極化とい

う概念を、どこまで実践あるいは実装するような形で取り組んでいるかというところを、アピールするというと何ですけれど、実際やっているかどうかというところは、多分皆様、国交省の中で考えるところがあると思いますが、結構重要だと思います。

正直申し上げて、多様性を重要視するという議論は様々なところで盛り上がっているのですが、個人的に私が政府を見たとき、多様性は全くなくて、そんなことを国民に言ったところで、それを語っている方々に多様性がないので厳しいなというのは、一国民として常々思っているところがあります。性別もそうですけれども年齢的なところもそうですし、学歴みたいなところもそうですけれども、あまりにも同質性が高いのが、今、政策に携わっている方々の現状かなと思います。今後これをどのように政府として考えていくのか、あるいは多様性ということに関して、今、こんなアクションを取っていますということ国民に言えるのか。ここを考えることが、あるいはやることが、せっかくすばらしい青写真を作った国交省のメッセージを対外発信するとき、効果的にできるか、できないかというところにつながっていくのではないかなと思います。ですから、これが一つ。

それから、デジタル化、リモートワーク云々が書かれているわけですがけれども、実際に国交省はそれをどのくらいやっていらっしゃるのか、多様性もそうですけれども、働き方のところでも、この点は結構重要じゃないかなと思います。これができると、対外発信するとき、それを受け入れる側としては一定の納得感を持ちながら、参考にするということが考えられるのではないかなと思いました。

それとちょっと関連するのですが、今後の方向性というところで、私を含め、今回は委員会のメンバーに女性が多くて、そういった意味では、私が過去に関わった様々な委員会に比べると、多様性はあったのかなと思う一方、年齢的には、私を含めてもう少し若い人、もちろん私より若い方も一部いらっしゃったわけですがけれども、本当にデジタルネイティブの世代の方々が、今後のこういった形の委員会にもっと積極的に入っていただきたいと思います。正直言って、そういう方々がマジョリティでもいいと思います。将来の話をしているので、バランスを考えたときに、デジタルネイティブの世代がマジョリティで入るぐらいの構成のほうが、私は健全だと思っておりまして、女性に関してはかなり、今回の委員会の構成を見ても本当に改善されたなと思う一方、世代のところに関しては、今後もう少し思い切った方向転換をなさるのがよろしいんじゃないかと。これは別に国交省様だけのお話ではないんですけれども、様々な委員会でこれから、そこはちょっとアクセルを踏んで、委員の構成を考えるというところを今後の一つの提案として、ちょっと考えてい

ただければと思いました。

以上です。

【増田委員長】 ありがとうございます。

一応、今の村上委員で全員の方から御発言をいただいたのですが、私も、関わらせていただいた関係で最後に少し申し上げておきたいんですが。

一つは、コロナが途中で起こってきたということがもう、とてつもないインパクトだったのですが、そもそも私の頭ではDXについて、きちんと新たな潮流として取り上げる、その流れの延長線上でAIとか、ロボットとか、ドローンとか、いわゆるテクノロジー系統でね、これが社会を大きく変えると。とりわけビッグデータ化して、個人情報等については十分注意しながらも、DXを、これはあくまでも手段ですが、社会の形を変えていく上でどういうふうにご利用していくのか、この辺りが一つの大きな論点かなと思います。

もう一つは、2050年のカーボンニュートラル、これは政府のほうもいろいろなコミットメントを出していますけれども、世界的なトレンドで、変わってくるだろうと。私の想像を超えるぐらい、アップルだと、再生可能エネルギー100%のところでない取引しないぐらいまで、最近言い出しているようですから、これもいろいろな意味で、個々の企業活動にも影響を与えてくるだろうと。

そんな予感を持ちながら委員会をやっていたのですが、途中からコロナが出てきて、これが非常に大きなインパクトに、感染症自体は必ず克服されるとはいえ、その後の世界をどう見ていくかが非常に大きな観点になりましたけれど、コロナというものは悪いばかりではないというか、リアル社会の重要性を一方で再認識させられたというか、したという意味では、やはり利点、テレワークを推進していく上での後押しにも、一方でなったわけですから、そういうものをできるだけプラス面を取り入れていくということも大事だろうと思います。

従来的には人口減少、それから高齢化といったことへの対処がずっと以前から言われておりましたし、併せてインフラの老朽化のようなもの、すなわち、高村委員がちょっと触れておりましたが、国土管理の概念が、例の所有者不明土地の問題等も出てきていますし、相当大きく変わっていく中で、もう一回きちんと考え直さなければいけない時期に来ていると。そこで、公の役割をうんと強めるのか、そうじゃなくて、それはもう限界がありますから、いわゆる粗放的な管理というんですか、本当に必要最小限で、あとはもう自然に戻すようなことも、これから取り入れていかなきゃいかんと思いますし、そこを何か方向

性を出さなければいけないと、そんなことを今も思っております。

それから、紆余曲折あるとはいえ、世界の視点で見れば非常に多様性が進んできて、日本はまだまだのところがありますが、ただ、少なくとも働き方の面では、テレワークが一つの地域を超える、要は今まで難しかった転職ということを経ずに地方に移住する、地方でそのまま東京の仕事を継続できるという、これは全部が全部そういう形になるわけではないですけど、一応、極端に言えば転職なき移住がテレワークでできる。それから、半農半Xのような、午前中あるいは季節で一定時期だけ農業をやって、あとは違うものを作る、それが複数、3つ、4つの仕事を全部掛け合わせるみたいなことも可能になってきます。働き方がやはり時代に押されて、これは人口減少ということでやむを得ずの面もあると思いますが、多様化してきて、この辺りは良いことです。

要は、これからの国土計画を長期で考えていく上で、2050年ぐらいを考えていく上で、やはり後押しすべき、加速させていく面がはっきりしてきているのと、それから一方で、最小限弊害を抑える部分を、どう抑えていくのか、メリ張りをしっかりつけた国土計画にしていく必要があるのではないかと、こういうふうに思います。

そのときに、実効性ということを考えてとき、やはりどうしてもいろいろなステークホルダーとして意見の違いが出てきて、そこをどういうふうに考えていくか、一律に敵と味方を分けるやり方がもう難しく、やはりここで大事なものは、少なくともDX、デジタル化が進んでいくと、ぼやぼやしていると社会的な格差が広がって、一部のところに富が巨大に集中するみたいなことがあるんですね。きめ細かくセーフティーネットを張り巡らせながらやっていかなければいけない。それと、中小企業などで逆にあまり手を広げ過ぎると、結局、構造転換を遅らせてしまう、そのさじ加減をどうしていくかというのは、主として政治の役割かもしれませんけれども、大事なところになってくるので。

したがって、私が言いたいのは、この国土計画で若い世代に対してどう訴求していくかも大事なんですが、ここでつくっていく国土計画をどう政治プロセスにインプットして動かしていくのか、その辺りをよほど考えないと、黙っていると、以前、国土計画がだんだんインフラ整備計画に変わってきたという無残な歴史もありますから、そうならないように気をつけながら、やはり政治プロセスにどう働きかけをするか、あるいはそれをどう巻き込んで、次の社会につなげていくか、この辺りをこれからよく考えていく必要があるというふうに思います。

答えというよりはむしろ、次の戦略を練っていく上でのポイントの提示だけかもしれま

せんけれども、なかなかすぐに答えが出ないところでもあるんですが、皆様方からまたいろいろ御意見いただければと、思っているところであります。

ということで、一応一人当たり御意見いただきました。追って何か、ほかの方のお話を聞いていた関係で、これも言うておいたほうがいいなというのが、もし委員の方からおありでしたら、どうぞ。合図していただければと思いますが、何かございますか。

【富山委員】 富山です。よろしいでしょうか。

【増田委員長】 どうぞ御発言ください。

【富山委員】 今、増田委員長が言われたこととの関連で、思っていることを一つだけ申し上げますと、これ、政策実行というレベルに落とすときに、ある意味コンセンサスビルディングで難しいという、昔からある問題と同時に、例えば今のワクチンとか、みんなそうなんです、デジタル化が進んでくることによって、もともとの従来の省庁の単位がだんだん無意味化しているところがあつて。でも、一方で、実際の例えばモビリティ的なネットワークの議論をしても、ある部分は経産省になってしまうし、ある部分は、通信を使うと総務省マターになるし、この辺は増田さんのほうがよほど詳しいんですけど。要は、工業化社会モデルで、もともとの昔の仕組みの中で、区分がつくられているんですよ。今のネットワーク社会になってしまうと、それがむしろ横串に切られてしまうという問題があつて。国土も、もともと横串なんですよ。要は一つのレイヤーなんですよ。一番下の地べたにはいつくばっているレイヤーなんですよ。

全ての産業は今、レイヤー化が起きていて、金融もそうなんですよ。金融も銀行業という、ある種縦を主体でやっているんですけど、今、我々は日常的に銀行を決済に使っていることはめったになくて、ほとんどは実はクレジットカードかポイントですよ、電子マネーがやってるわけ。お金を預けているのも、実はものすごい金額をnanacoとか、ああいうところに預けているわけです。だから銀行というのも、お金を預かるという業務と決済という業務のアンバンドリングが水平に起ききてしまっている。

いろんな意味でそういうことが起きている中で、ある種行政の仕組み、あるいは物事を進める、ある種の政治プロセス、政策プロジェクトのイノベーションみたいなことが多分問われていて、それは最近、増田委員長、よく御存じの西山圭太氏が本を書いて、インドのインディア・スタックの話をしてましたけど、あれはまさに横で行政機構を切替えてきたという話で。インドは、17億人いる国民に、その仕組みがあつたためにたしか1週間ぐらいで持続化給付金を配っているんですよ。

だから、これはある意味でこの次のチャレンジとして、国土という、これもやっぱりもともと一つの横のレイヤーなので、多分その横のレイヤーというのが、なかなかチャレンジが難しい結果として、国交省的、旧建設省的に言うとやっぱりインフラ整備は自分の範囲で割とできるので、そっちに行っちゃうという要素もきっとあったような気がするので、今の話から。ですから、そこを、ある部分はひょっとすると文科省マターだし、ある部分は国交省マターだし、ある部分は厚労省マターだし、ある部分は総務省マターなんでしょうけど、それをぶち抜いていくという意味でいうと、この国土というのは一つの分かりやすい軸だと思うので、ぜひ次のフェーズはそういったことを問題意識として持っていくということが、ちょっと今の増田委員長から触発されて言っているのですが、すごく大事だと思った次第です。

**【増田委員長】** どうも、富山さん、ありがとうございます。西山圭太の本のことも今、思い出したんですが。結局、例えば、うちもホールディングカンパニーなんですけど、郵便とゆうちょというカンパニーがありますけど、やっぱり大事なのは、その中でもC x O制度を入れて、横串にどういうふうに全体をコントロールしていくか。だから政府のほうも、旧来的な縦割りの形で省庁改革があって、今の形に再編成はされたけれども、デジタルの世の中で合わなくなってきたのが、まさに今回のワクチンの問題で如実に出てきているんですが。言わば会社でいうC x O制度などを入れたような形になっているのは多分、横串機能として内閣府がどんどん、どんどん肥大化して、各省の仕事をそこで相互調整し、それから実際に実行していく上で、各省の幹部と内閣がもう兼務、兼務で膨大に肥大化して。今度は逆にそこが肥大化し過ぎて、また機能不全が起きている。だからどこかで、実行に移していくことをどういうふうにスムーズにやるか。

私はやっぱり、例えば厚労省なんかは巨大過ぎるからなのですが、あまり省庁再編するというよりはむしろ、ただ、追い風というか、かつてのインフラなどの争奪みたいにならないのは、一方で予算がもう枯渇して、金を各所で取り合って自分のところでというパワーも、もうなくなってきた感じもある。だから、要は知恵をどう集めて集合体でやっているのかということになるので、どちらかといえば、こんな言葉を使ってよいのか分かりませんが、昔のようなえげつなさは、ちょっと薄れてきたところもあるので、あとは知恵の出しようとして、それから、やはり優先度ですよね。優先度をどういうふうにつけて、それで実行していくのか、その辺りをもう一回、きちんと筋道立てて考えていく必要があるかと思っています。

今、お話がございましたとおり、特に横串で考えるという意味では、国土がその最たるものなので、そこに、予算の獲得競争とか、インフラの争奪戦みたいな格好にはもうなり得ないと思うんですけれども、あと許認可をどういうふうに減らしていくのかというあたりは、やはり知恵の出どころなので、その辺りにどう働きかけるか。国土計画を考えていく上で念頭に置きながら、優先度を考えていく必要もあるのかと思って聞いていました。

ちょっと私も、富山委員の発言で、そうか、横串機能という観点でもう一回、省庁の実行過程の中でそういう格好で捉える必要があるかと、そのように思ったところであります。どうもありがとうございました。

ほかの委員からは、今のところ合図はないようですので、今日いただきたい御意見は大体いただけたのではないかと思いますので、文書の取りまとめとその後の公表等は、先ほど申し上げたようなスケジュールでやってまいります。大変御熱心に、今日は15回目だと思いますけれども、長期にわたりまして、御予定をやりくりしていただいて御出席いただき、大変貴重な御意見を、本当はこれこそリアルでやりたかったのですが、それぞれ皆さん方の本拠地との関係でいうと、かえってこういうオンラインでやった方が参加しやすいという面もあったかと思えます。

何はともあれ、何とか最終回まで来たということで、本当に感謝申し上げます。拙い進行を私がしていたのですが、大変御迷惑をおかけしたかと思えますが、事務局のほうで、あるいは各委員から大変貴重な意見をいただいたので、立派な文書になっているというふうに、私は確信しております。そういうことで御礼を申し上げ、これをもちまして、国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会は、これで終了とさせていただきたいと思います。どうも、御熱心な議論を賜りましてありがとうございました。

それでは、最後に事務局に進行をお返したいと思えます。

**【小田桐企画官】** 増田委員長、長時間にわたる議事進行をありがとうございました。

ここで局長の中原から、一言御挨拶申し上げます。

**【中原局長】** 局長の中原です。増田座長はじめ委員の皆様方におかれましては、15回にわたって御熱心な議論をしていただきまして、おかげさまで報告書の案をまとめることができました。本当に感謝しております。

思い起こせばコロナの前からこの委員会は始まって、その後、コロナで一時中断いたしましたけれども、まさに目の前でコロナによる社会経済の大きな変化が起こっている中で、それが国の将来像にどう影響するかという、本当に最先端の議論をずっとしていただきま

して、ありがとうございます。

これから我々の役割としては、この頂いた報告書を基に、次の新たな国土形成計画の策定を、また7月の初めに国土審議会にかけて、そちらにつなげていきたいと思っております。今日いただいたいろいろな御意見も踏まえて、次の計画にぜひ反映させて、実現させていきたいと思っております。

今後もしろいろな御意見を頂戴したいと思う場面があると思っておりますので、引き続き御協力いただければありがたいと思っております。よろしく願いいたします。本当に感謝しております。

**【増田委員長】** どうもありがとうございました。

**【小田桐企画官】** 続きまして、事務局から3点、お知らせをさせていただきます。

まず、本日の会議の議事録は、後日、委員の皆様にご確認いただいた上で、国土交通省ホームページにて公表をさせていただきます。

2点目として、本日の資料につきましては、既に国土交通省ホームページにて公表されておりますので、後日、資料を参照される場合は、そちらを御覧ください。

3点目として、国土の長期展望専門委員会の最終取りまとめにつきましても、増田委員長の御了解をいただきまして、後日、国土交通省ホームページにて公表させていただきます。また、改めて御連絡をさせていただきます。

事務局からは以上でございます。15回にわたり御審議いただき、誠にありがとうございました。

**【増田委員長】** どうもありがとうございました。

— 了 —